

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成30年2月9日

【四半期会計期間】 第68期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 株式会社北弘電社

【英訳名】 KITA KOUDENSHA Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 脇田 智明

【本店の所在の場所】 札幌市中央区北11条西23丁目2番10号

【電話番号】 011-640-2231

【事務連絡者氏名】 経営企画本部 関谷 繁淑  
総務部次長

【最寄りの連絡場所】 札幌市中央区北11条西23丁目2番10号

【電話番号】 011-640-2231

【事務連絡者氏名】 経営企画本部 関谷 繁淑  
総務部次長

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人札幌証券取引所

(札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第67期 第3四半期累計期間	第68期 第3四半期累計期間	第67期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(千円)	8,138,458	6,784,241	14,090,509
経常利益又は経常損失	(千円)	529,882	27,861	75,030
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失( )	(千円)	376,240	31,040	55,897
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)	35,624	13,592	44,446
資本金	(千円)	840,687	840,687	840,687
発行済株式総数	(株)	6,500,000	650,000	6,500,000
純資産額	(千円)	5,499,833	5,783,741	5,810,657
総資産額	(千円)	8,636,715	8,826,833	9,545,741
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額( )	(円)	59.60	49.19	88.56
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			12.00
自己資本比率	(%)	63.7	65.5	60.9

回次		第67期 第3四半期会計期間	第68期 第3四半期会計期間
会計期間		自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( )	(円)	28.20	183.74

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額( )を算定しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度における主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期累計期間における北海道経済は、公共投資は台風復旧工事や補正予算の執行もピークを過ぎ景気押し上げ効果は弱まるものの高水準の前年を上回る見込みであり、設備投資はインバウンドの増加に対応した設備投資がみられるなど堅調に推移、個人消費は雇用・所得環境が改善されるなど、全体として緩やかに持ち直している状況にあります。

このような環境のもと、当第3四半期累計期間の売上高は6,784,241千円で、受注は堅調であったものの、前期からの繰越案件の減少などの要因により、前年同期に比較して1,354,217千円の減収となりました。

損益につきましては、経常利益は27,861千円（前年同期は529,882千円の経常損失）、四半期純利益は31,040千円（前年同期は376,240千円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### <屋内配線工事>

受注については、前年同期比1,810,143千円(35.2%)の増加となりましたが、前期からの繰越案件の減少や完成時期がずれ込んだことなどにより、当第3四半期累計期間の売上高は3,987,264千円となり、前年同期比1,141,597千円(22.3%)の減収となりました。

#### <電力関連工事>

地中線工事及び発電工事の増加により、当第3四半期累計期間の売上高は1,635,966千円となり、前年同期比145,218千円(9.7%)の増収となりました。

#### <F A住宅環境設備機器>

機器設備物件の売上減少により、当第3四半期累計期間の売上高は980,705千円となり、前年同期比14,447千円(1.5%)の減収となりました。

#### <産業設備機器>

電線・ケーブル物件の売上減少により、当第3四半期累計期間の売上高は180,304千円となり、前年同期比343,391千円(65.6%)の減収となりました。

(2) 財政状態の分析

当四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末比718,908千円（7.5%）減少の8,826,833千円となりました。

流動資産は、前事業年度末比765,227千円（9.6%）減少の7,245,225千円となりました。

これは主に、工事の進行に伴い発生する未成工事支出金が1,575,016千円増加し、前期に完成した工事の工事金未収分入金により完成工事未収入金が2,023,938千円、買掛債務の支払いなどにより現金預金が239,468千円、工事に関する立替金の精算によりその他に含まれている立替金が224,985千円減少したことなどによるものです。

固定資産合計は、前事業年度末比46,319千円（3.0%）増加の1,581,607千円となりました。

負債合計は、前事業年度末比691,992千円（18.5%）減少の3,043,091千円となりました。

これは主に、未完成工事の工事代金の一部入金などにより未成工事受入金が356,169千円増加し、前事業年度末に発生した買掛債務の支払いにより支払手形及び買掛金が1,145,172千円減少したことなどによるものです。

純資産合計は、前事業年度末比26,915千円（0.5%）減少の5,783,741千円となりました。

この結果、自己資本比率は65.5%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

記載すべき事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,280,000
計	2,280,000

(注) 平成29年6月27日開催の第67回定時株主総会の決議により、平成29年10月1日付で当社普通株式10株を1株とする株式併合に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は20,520,000株減少し、2,280,000株となっております。

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	650,000	650,000	札幌証券取引所	単元株式数は100株であります。
計	650,000	650,000		

(注) 1. 平成29年6月27日開催の第67回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で当社普通株式10株を1株に併合いたしました。これにより、発行済株式総数は5,850,000株減少し、650,000株となっております。  
2. 平成29年6月27日開催の第67回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日	5,850,000	650,000		840,687		687,087

(注) 平成29年10月1日をもって10株を1株に株式併合し、これに伴い発行済株式総数は5,850,000株減少し、650,000株となっております。

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 189,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,272,000	6,272	
単元未満株式	普通株式 39,000		
発行済株式総数	6,500,000		
総株主の議決権		6,272	

- (注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式68株が含まれております。
2. 平成29年6月27日開催の第67回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で当社普通株式10株を1株に併合いたしました。これにより、当第3四半期会計期間末日現在における発行済株式総数は5,850,000株減少し、650,000株となっております。
3. 平成29年6月27日開催の第67回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。これにより、当第3四半期会計期間末日現在における単元株式数は、100株となっております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 北弘電社	札幌市中央区 北11条西23丁目2-10	189,000		189,000	2.9
計		189,000		189,000	2.9

- (注) 平成29年6月27日開催の第67回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で当社普通株式10株を1株に併合いたしました。これにより、当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は、18,990株となっております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	1,207,570	968,101
受取手形及び売掛金	1 396,684	1、2 440,537
完成工事未収入金	5,956,083	3,932,145
商品	39,102	67,234
未成工事支出金	49,275	1,624,291
繰延税金資産	56,349	66,513
その他	307,887	148,899
貸倒引当金	2,500	2,500
<b>流動資産合計</b>	<b>8,010,452</b>	<b>7,245,225</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物・構築物（純額）	540,111	528,676
その他（純額）	492,278	483,404
<b>有形固定資産合計</b>	<b>1,032,389</b>	<b>1,012,081</b>
<b>無形固定資産</b>		
投資その他の資産	26,366	68,346
投資有価証券	386,891	411,783
その他	89,901	89,656
貸倒引当金	260	260
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>476,532</b>	<b>501,179</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>1,535,288</b>	<b>1,581,607</b>
<b>資産合計</b>	<b>9,545,741</b>	<b>8,826,833</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	2,225,557	1,080,385
工事未払金	589,218	637,842
未払法人税等	15,907	11,723
未成工事受入金	33,024	389,194
賞与引当金	96,892	46,723
工事損失引当金	5,505	-
その他	179,167	255,981
<b>流動負債合計</b>	<b>3,145,274</b>	<b>2,421,851</b>
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	472,551	507,665
役員退職慰労引当金	92,600	56,500
その他	24,658	57,075
<b>固定負債合計</b>	<b>589,809</b>	<b>621,240</b>
<b>負債合計</b>	<b>3,735,084</b>	<b>3,043,091</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	840,687	840,687
資本剰余金	687,108	687,108
利益剰余金	4,253,518	4,208,822
自己株式	28,205	28,717
株主資本合計	5,753,108	5,707,899
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	57,549	75,841
評価・換算差額等合計	57,549	75,841
純資産合計	5,810,657	5,783,741
負債純資産合計	9,545,741	8,826,833

## (2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	6,619,610	5,623,230
商品売上高	1,518,848	1,161,010
売上高合計	8,138,458	6,784,241
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	6,628,528	5,080,403
商品売上原価	1,285,122	934,423
売上原価合計	7,913,650	6,014,826
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益又は完成工事総損失( )	8,918	542,827
商品売上総利益	233,726	226,587
売上総利益合計	224,808	769,414
<b>販売費及び一般管理費</b>	777,273	769,430
営業損失( )	552,465	16
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1,704	1,777
受取配当金	15,596	20,865
その他	6,802	7,099
営業外収益合計	24,104	29,741
<b>営業外費用</b>		
支払利息	1,521	1,297
その他	-	566
営業外費用合計	1,521	1,863
経常利益又は経常損失( )	529,882	27,861
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	-	17,413
特別利益合計	-	17,413
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	1,020	-
特別損失合計	1,020	-
<b>税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失( )</b>	530,902	45,274
法人税等	154,662	14,234
<b>四半期純利益又は四半期純損失( )</b>	376,240	31,040

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
税金費用の計算	<p>当事業年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合は、法定実効税率を使用する方法によっております。</p>

(四半期貸借対照表関係)

1 手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	164,874千円	239,613千円

2 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	千円	759千円

(四半期損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第3四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

当社の売上高は、主たる設備工事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期会計期間に集中するという季節変動があるため、第4四半期会計期間の売上高は第1四半期会計期間から第3四半期会計期間における売上高に比べ著しく多くなる傾向にあります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	65,039千円	48,917千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	94,687	15	平成28年3月31日	平成28年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	75,737	12	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
関連会社に対する投資の金額	8,000千円	8,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額	76,559千円	77,251千円

  

	前第3四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額	35,624千円	13,592千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	合計
	屋内配線 工事	電力関連 工事	F A 住宅環 境設備機器	産業設備 機器	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,128,861	1,490,748	995,152	523,695	8,138,458		8,138,458
セグメント間の内部売上高 又は振替高	125	5,176	188,498	3,820	197,620	197,620	
計	5,128,986	1,495,924	1,183,651	527,516	8,336,079	197,620	8,138,458
セグメント利益又は損失( )	77,672	68,754	174,960	58,766	224,808		224,808

(注) セグメント利益又は損失( )の合計額は、四半期損益計算書の売上総利益と一致しております。

当第3四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	合計
	屋内配線 工事	電力関連 工事	F A 住宅環 境設備機器	産業設備 機器	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,987,264	1,635,966	980,705	180,304	6,784,241		6,784,241
セグメント間の内部売上高 又は振替高	98		271,316	2,160	273,575	273,575	
計	3,987,362	1,635,966	1,252,022	182,465	7,057,816	273,575	6,784,241
セグメント利益	343,563	199,263	173,317	53,269	769,414		769,414

(注) セグメント利益の合計額は、四半期損益計算書の売上総利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( )	596円05銭	49円19銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( )(千円)	376,240	31,040
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は 普通株式に係る四半期純損失金額( )(千円)	376,240	31,040
普通株式の期中平均株式数(株)	631,227	631,094

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月9日

株式会社北弘電社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 下 田 琢 磨 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴 本 岳 志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社北弘電社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第68期事業年度の第3四半期会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社北弘電社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。